

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 北川 昌一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 大阪本店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	13,045	13,429	72,434
経常利益又は経常損失 () (百万円)	55	842	4,411
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	238	1,169	3,821
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	231	1,297	3,858
純資産額 (百万円)	14,051	17,216	16,414
総資産額 (百万円)	42,665	43,317	50,152
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	1.44	7.11	23.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	39.4	32.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、政府の経済政策等の効果により企業収益の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、景気対策としての予算の前倒し執行から公共投資は増加し、民間設備投資についても企業収益の改善を背景に堅調に推移するなか、労務費ならびに資機材価格の高騰による影響が懸念される状況が続いた。

当社グループにおいては、中期経営計画（平成24年度～平成26年度）の最終年度にあたり、震災復興事業の受注に引き続き注力しつつ、国土強靱化政策のもと防災・減災対策の分野において、当社が長年にわたって培ってきた独自技術や商品による営業を強化していくことで、受注拡大に取り組んできた。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は172億8百万円（前年同四半期比20.2%増）、売上高は134億29百万円（前年同四半期比2.9%増）となった。

損益については、売上高の増加に加え、工事採算の改善により売上総利益率が向上したことで、営業利益は8億41百万円（前年同四半期比450.9%増）、経常利益は8億42百万円（前年同四半期 55百万円）、また四半期純利益は繰延税金資産の繰入もあり11億69百万円（前年同四半期 2億38百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

土木事業

土木事業は、受注高は47億99百万円（前年同四半期比3.8%減）となり、手持工事の進捗の遅れから売上高は54億76百万円（前年同四半期比20.8%減）、営業利益は1億50百万円（前年同四半期比7.7%減）となった。

地盤改良事業

地盤改良事業は、防災分野の受注が堅調に推移し受注高は110億62百万円（前年同四半期比51.4%増）、売上高は74億11百万円（前年同四半期比42.9%増）となり、売上高の増加に加え、工事採算の改善もあり営業利益は10億3百万円（前年同四半期 76百万円）となった。

ブロック事業

ブロック事業は、受注高は前期の需要の反動減で12億88百万円（前年同四半期比37.8%減）となり、売上高は前期繰越受注残の減少もあり4億77百万円（前年同四半期比46.2%減）、営業利益は減収に加え型枠投資の増加に伴う償却費負担もあり 3億12百万円（前年同四半期10百万円）となった。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べて68億35百万円減少し、433億17百万円となった。

負債は、主に支払手形・工事未払金等が大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べて76億37百万円減少し、261億2百万円となった。

純資産は、当第1四半期連結累計期間での四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて8億2百万円増加し、172億16百万円となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億10百万円である。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		182,025		5,000		2,472

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,541,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,412,100	1,644,121	
単元未満株式	普通株式 71,728		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,121	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれている。

2「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	17,541,400		17,541,400	9.64
計		17,541,400		17,541,400	9.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,005	9,892
受取手形・完成工事未収入金等	1 24,476	1 15,569
電子記録債権	282	487
未成工事支出金等	1,294	1,937
販売用不動産	639	584
材料貯蔵品	426	436
その他	2,177	2,267
貸倒引当金	77	51
流動資産合計	38,222	31,121
固定資産		
有形固定資産	7,306	7,257
無形固定資産	138	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922	1,972
その他	3,799	4,078
貸倒引当金	1,234	1,244
投資その他の資産合計	4,486	4,806
固定資産合計	11,931	12,196
資産合計	50,152	43,317
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,633	14,368
短期借入金	2 746	2 9
未払法人税等	680	19
未成工事受入金等	3,399	4,150
引当金	1,504	472
その他	3,641	2,204
流動負債合計	28,603	21,222
固定負債		
引当金	3	4
退職給付に係る負債	3,803	3,723
その他	1,328	1,153
固定負債合計	5,135	4,880
負債合計	33,738	26,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	2,231	1,558
自己株式	251	251
株主資本合計	17,273	17,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	140
為替換算調整勘定	15	17
退職給付に係る調整累計額	1,145	1,049
その他の包括利益累計額合計	1,025	892
少数株主持分	166	161
純資産合計	16,414	17,216
負債純資産合計	50,152	43,317

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,989	12,746
兼業事業売上高	1,056	683
売上高合計	13,045	13,429
売上原価		
完成工事原価	10,882	10,521
兼業事業売上原価	533	491
売上原価合計	11,415	11,012
売上総利益		
完成工事総利益	1,107	2,225
兼業事業総利益	523	191
売上総利益合計	1,629	2,417
販売費及び一般管理費	1,477	1,576
営業利益	153	841
営業外収益		
受取配当金	7	19
特許実施収入	5	5
為替差益	9	4
その他	6	7
営業外収益合計	27	35
営業外費用		
支払利息	44	22
持分法による投資損失	175	-
その他	15	12
営業外費用合計	234	34
経常利益又は経常損失()	55	842
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	59	842
法人税、住民税及び事業税	61	17
法人税等調整額	110	339
法人税等合計	171	322
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	229	1,164
少数株主利益又は少数株主損失()	8	5
四半期純利益又は四半期純損失()	238	1,169

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	229	1,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	35
為替換算調整勘定	6	2
退職給付に係る調整額	-	97
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	2	133
四半期包括利益	231	1,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239	1,300
少数株主に係る四半期包括利益	8	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	137百万円	33百万円

2 当社は、平成26年3月26日に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする期間3年の総額4,000百万円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結している。

これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	500	
差引額	3,500	4,000

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の売上高との間に著しい相違があり、第1、第2及び第3四半期と第4四半期の業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	302百万円	366百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	493	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,092	5,001	879	12,972	73	13,045	-	13,045
セグメント間の内部売上 高又は振替高	181	186	9	14	67	81	81	-
計	6,911	5,187	888	12,986	139	13,126	81	13,045
セグメント利益又は損失()	162	76	10	96	3	99	54	153

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額54百万円には、セグメント間取引消去52百万円、その他の調整額2百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,476	7,405	464	13,345	84	13,429	-	13,429
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	6	14	19	102	121	121	-
計	5,476	7,411	477	13,364	186	13,550	121	13,429
セグメント利益又は損失()	150	1,003	312	840	30	810	31	841

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額31百万円には、セグメント間取引消去33百万円、その他の調整額 2百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	1円44銭	7円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	238	1,169
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	238	1,169
普通株式の期中平均株式数 (千株)	164,485	164,484

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株 式 会 社 不 動 テ ト ラ
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 原 文 安 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。